

第 8 回
在中南米日系進出企業の経営実態調査

2008 年 3 月

日本貿易振興機構
海外調査部

はじめに

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、中南米に進出している日本企業の経営実態に関する調査を2007年7～8月に実施し、その結果を取りまとめた。この調査では今回で8回目を迎えるが、調査実施にあたり、進出日系企業の方々からの多大なご協力をいただいた。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。

今回の調査では、9カ国（メキシコ、コスタリカ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、チリ、アルゼンチン、ブラジル）に進出した日系企業の業績を含めた経営実態の把握に努めるとともに、自由貿易協定（FTA）についての考え方、地球温暖化対策としての温室効果ガス排出削減に対する取り組みなどについても、アンケート項目に採り上げた。

本調査結果が在中南米進出日系企業の新たな事業展開の一助となれば幸いである。

日本貿易振興機構（JETRO）
在中南米9センター・事務所
海外調査部中南米課

目次

はじめに

第1章 アンケート調査の実施概要	1
第2章 主な調査結果	2
1. 安定的な経済成長を受け、経営は好調を維持	2
2. 2007年の収益はさらに改善見通しで投資増加も持続	3
3. 経営上の課題で競合、為替、市況の比率が増す	4
4. 調達先として中国の存在感増す	5
5. 対北米、対中南米域内向けの輸出が増加傾向	6
6. 物流の最大の問題点は税関手続き	7
7. 回答企業の4分の1が知的所有権問題に直面と回答	7
8. 中南米と日本のEPAではビジネス環境の改善を重視	7
9. 日墨EPAが各社の事業に与える影響がより明確に	8
10. 温室効果ガス削減に取り組む進出日系企業は増加傾向	14
アンケートフォーム	15
集計表	23

第1章 アンケート調査の実施概要

2007年7～8月に中南米9カ国(メキシコ, コスタリカ, パナマ, ベネズエラ, コロンビア, ペルー, チリ, アルゼンチン, ブラジル)に進出している日系企業(製造業, 非製造業)に対し, 経営実態に関するアンケート調査を実施した。アンケートの送付先は528社で, 回答企業数は266社, 有効回答率は50.4%であった。

回答企業のうち, 製造業が164社, 非製造業は100社(不明が2社)であった。製造業の製品別に回答企業をみると, 電気・電子産業(電気機械・電子機器, 電気・電子部品)が49社(それぞれ29社, 20社), 自動車産業(輸送用機械, 同部品)が32社(それぞれ10社, 22社), 食品・農水産加工が17社, 機械(一般機械, 精密機械)が16社(それぞれ8社)と続く。非製造業では商社が38社, 販売会社が24社, 運輸・倉庫が16社, 銀行が5社と続いている。国別にはメキシコが98社, ブラジル74社, アルゼンチン24社, チリ20社, コロンビア12社, パナマ11社と続く。

今回のアンケート調査で設けた質問項目は, 企業業績, 原材料・部品の調達状況, 輸出状況, 自由貿易協定, 温室効果ガス削減への取り組みなどを設定した。

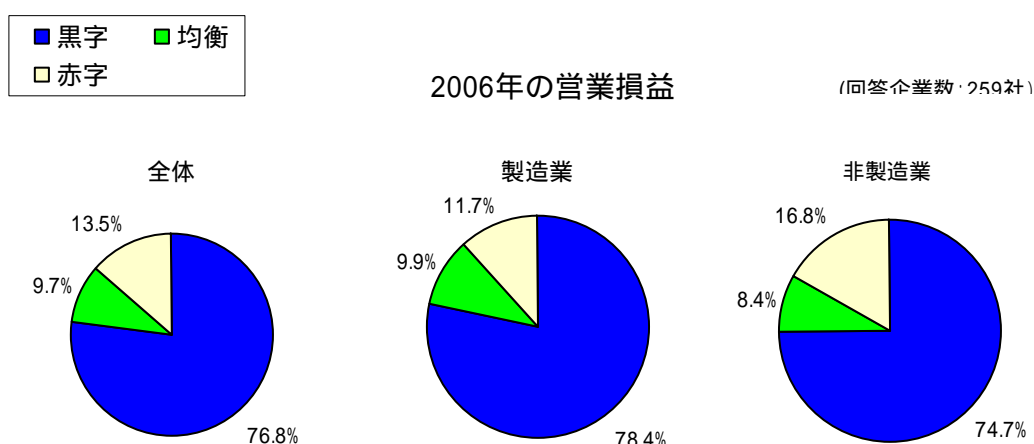
<中南米の調査対象進出日系企業>

	調査票送付数	回答企業数	回答率(%)
ブラジル	136	74	54.4%
メキシコ	230	98	42.6%
アルゼンチン	31	24	77.4%
チリ	44	20	45.5%
ベネズエラ	23	9	39.1%
パナマ	17	11	64.7%
コスタリカ	8	8	100.0%
コロンビア	15	12	80.0%
ペルー	24	10	41.7%
合計	528	266	50.4%

第2章 主な調査結果

1. 安定的な経済成長を受け、経営は好調を維持

- 2006年の営業収支は回答企業の76.8%（199社）が「黒字」と回答し、「赤字」と回答したのは13.5%（35社）であった。「黒字」と回答した企業の比率は、1999年の本調査開始以来、最高を記録した2004年（76.5%）をわずかに超えた。2006年の中南米経済は4.6%（推定）の成長を遂げ、堅調に推移している。中南米の景気動向に連動するように日本企業の経営状況も良好だ。

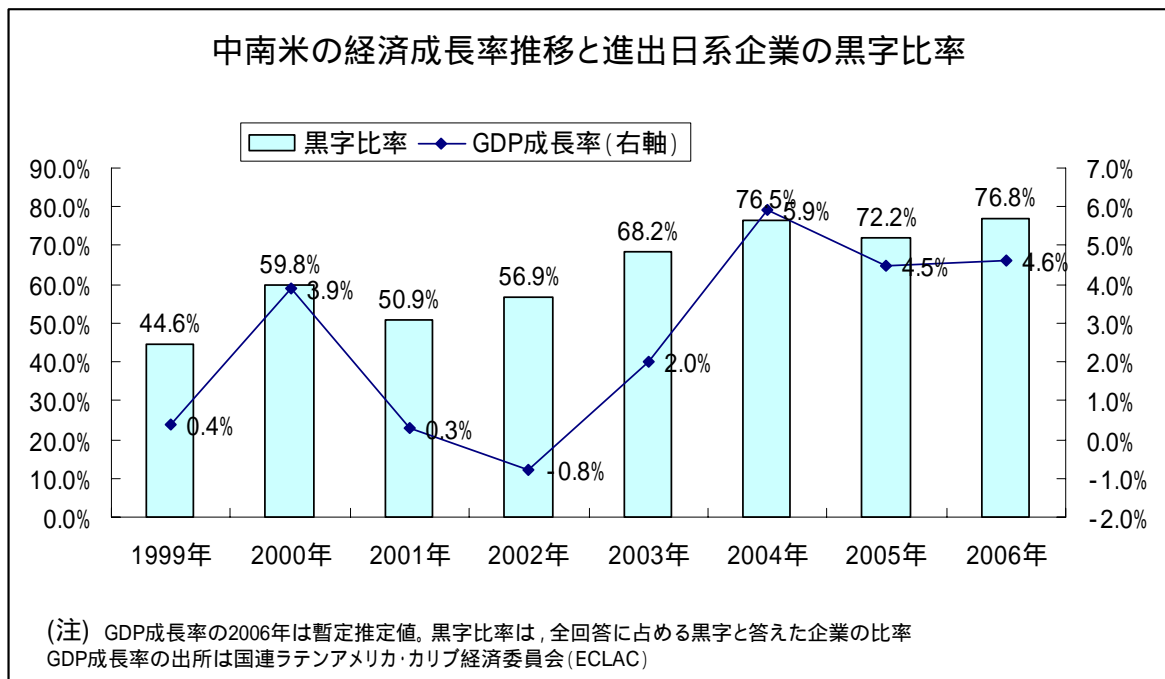


- 黒字企業の比率は、パナマとベネズエラがそれぞれ100%（前年にパナマは92.3%、ベネズエラは76.9%）と最も高い。そのほかはコスタリカ（66.7% 75.0%）、コロンビア（54.5% 80.0%）、ペルー（66.7% 88.9%）、チリ（69.2% 78.9%）、アルゼンチン（65.6% 75.0%）、ブラジル（69.8% 71.2%）で黒字企業の比率が上昇したが、唯一メキシコが78.3% 75.0%と減少した。
- 2006年の営業収支が前年より改善したと回答した企業は59.5%（154社）と、前年調査の51.4%より拡大した。全般的に収益改善の理由として最も割合が高いのは「需要拡大」（75.2%）であり、中南米市場の好調が伺える。また次に回答率が高かったのは、「合理化等のコスト削減」（33.3%）となっている。一方、特にコロンビアとブラジルで「悪化」と回答した企業の割合（コロンビア60.0%、ブラジル26.0%）が高かったが、この理由をみると「為替変動」という回答が多い（コロンビアで50.0%、ブラジルで57.9%）。いずれも対ドルで現地通貨レートが上昇しており、その影響と見られる。このほかの国を含め中南米全体で営業収支「悪化」の要因をみると「競争の激化」（45.5%）、「コスト上昇」（38.2%）という回答率が高かった。

2006年の営業収支の状況，前年との比較（単位：％）

設問	回答	2006年	前回調査（2005年）
営業収支	黒字	76.8（78.4）	72.2（71.7）
	均衡	9.7（9.9）	11.2（8.7）
	赤字	13.5（11.7）	16.6（19.6）
前年比	改善	59.5（63.0）	51.4（52.7）
	横ばい	19.3（14.2）	23.4（13.2）
	悪化	21.2（22.8）	25.2（34.1）

【注：（ ）内は製造業】



2. 2007年の収益はさらに改善見通して投資増加も持続

- 2007年の営業収支が「改善する」と回答した企業は48.3%（125社）、「横ばい」33.6%（87社）、「悪化」18.1%（47社）であった。前年調査に比べて「改善」が7.5ポイント増加し、「横ばい」が11.2ポイント減少、「悪化」が3.8ポイント増加した。「悪化」の比率が若干高まったものの、前年に比べて「改善」傾向が鮮明となっている。業種別では製造業で「改善」が53.4%、「横ばい」が27.3%、「悪化」が19.3%、非製造業で「改善」が40.6%、「横ばい」が42.7%、「悪化」が16.7%となっている。傾向として製造業のほうが非製造業より収益見通しが明るいようだ。

2007年の前年比営業収支の見通し（単位：％）

	改善	横ばい	悪化
2007年見通し	48.3 (53.4)	33.6 (27.3)	18.1 (19.3)
前回調査(2006年見通し)	40.8 (44.6)	44.8 (40.2)	14.3 (15.2)

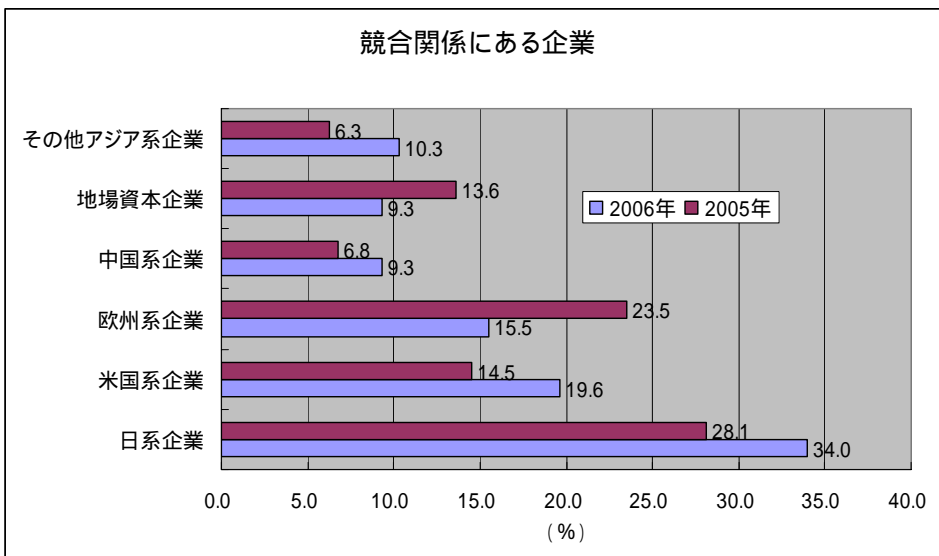
【注：()内は製造業】

- ・ 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、2007年の中南米経済成長見通しとして5.6%を見込んでいる。ベネズエラ、メキシコの経済がやや減速する一方、ブラジル、アルゼンチン、チリは引き続き高い成長率を維持する（ブラジル5.3%、アルゼンチン8.6%、チリ5.3%）。今回の調査では、ブラジル、メキシコ2大経済国の堅調な需要拡大を見込んだことを反映したのではと考えられる。
- ・ 2006年の進出日系企業の投資実績では、「増加」が38.8%（102社）、「減少」6.8%（18社）、「変化せず」が23.2%（61社）であった（残りの31.2%、82社は実績なし）。製造業では47.2%の企業が投資を増加した。前年と比較すると「増加」が0.6ポイントとわずかに減少しているが、「減少」も0.9ポイント減少しており、投資は持続的に行われているようだ。
- ・ 投資を行った企業のうち、62.9%（107社）が「設備投資」と回答。2006年に投資を増加させた企業が多いのは、ブラジル（62.7%、32社）とメキシコ（69.9%、51社）。中南米の二大工業国で設備投資を中心に日系企業の投資が増加している。次に投資実績が多いのは「マーケティング」（25.3%、43社）、「人材育成」（23.5%、40社）と続く。「マーケティング」については、ブラジルで同項目を挙げた企業の割合は33.3%と前年比7.1ポイント上昇した。ブラジルでは個人消費の拡大が成長率を牽引しており、各社とも国内販売を強化していると考えられる。
- ・ 2007年の投資計画では、「増加」が38.8%（102社）、「減少」6.8%（18社）、「2006年と同程度」23.6%（62社）、「予定なし」が30.8%（81社）と、投資を増加させる企業の割合が6.8ポイント上昇、減少させる企業の割合が1.4ポイント低下している。分野別には「設備投資」が62.9%、「人材育成」「情報通信技術」がともに31.5%、「マーケティング・販売」が30.3%、「インフラ」が17.4%と続く。
- ・ 総じてみると中南米経済の安定的な成長により、各社とも投資は増加傾向にある。

3. 経営上の課題で競合、為替、市況の比率が増す

- ・ 現在直面している経営上の問題点（複数回答）として、49.0%（129社）が「他社との競合」、36.1%（95社）の企業が「税制問題」を指摘、また「労務問題」（35.4%、93社）、「為替変動」（32.3%、85社）、「市況」（22.8%、60社）と答えた企業も多かった。

- 前年調査に比べ、「他社との競合」、「為替変動」、「市況」の比率が増え、「税制問題」、「労務問題」、「法制度の信頼性・安定性」の比率が減った。「為替変動」の比率が高い国は、ブラジル、コロンビアなど現地通貨が対ドルで切り上がった国。近年は現地通貨高による輸出競争力の低下や労働コストの上昇を懸念する声が強い。「治安の悪化」と答えた企業の比率は全体で1.8%ポイント上昇したが、特にベネズエラ(66.7%)で高い回答率となっている。
- 最も競合関係にある相手企業としては25.6%(67社)が日系企業を挙げた。欧州系企業を挙げた企業が21.8%(57社)で2位、米国系企業は17.2%(45社)、地場資本系企業が11.8%(31社)、中国系企業が9.5%(25社)と続いている。前年と比べて主に日系企業、米国系企業、中国系企業との競合が増している。競合先として米国系企業の比率が上昇した国はブラジル(6.3% 13.7%)、ペルー(8.3% 20.0%)、コロンビア(20.0% 27.3%)、コスタリカ(16.7% 42.9%)となっている。業種別に見ると製造業のなかでも輸送用機器部品分野で米国系企業との競合関係をあげる企業の割合が増えている(18.2% 31.8%)。また中国系企業とではブラジル(3.2% 8.2%)、メキシコ(6.8% 9.3%)で比率が上昇している。



4. 調達先として中国の存在感増す

- 現地調達比率については124社が回答したが、その6割弱の現地調達比率が50%未満となっている。現地調達比率の分布をみると、「30%未満」との回答が最も多く、全体で38.7%(124社中48社)であった。50%以上を現地調達している企業の割合の高い国はブラジルで67.4%を占める(前年とほぼ同じ割合)。ちなみにメキシコは25.0%(前年比3.7ポイント減)であった。業種別にみると、50%以上を現地調達している割合が高いのは、食品・農産加工品(42.0%)、繊維・衣類・繊維製品(71.4%)、木・紙・同製品(100.0%)、化学品、石油プラスチック製品、金属製品、一般機械(それぞれ50.0%)、鉄鋼(85.7%)な

どとなっている。

- ・ 調達先をみると、現地調達が最も多く 113 社、次いで日本からが 100 社、米国・カナダが 77 社、中国（香港含む、以下同）62 社、ASEAN55 社、EU52 社であった。前年はEUが上位にきていたが中国、ASEANから原材料を調達する企業が 2006 年はEUを上回った。特に中国については調達比率の変化について 48.4%が「増加」としており、調達先としての存在感が増している。

5 . 対北米、対中南米域内向けの輸出が増加傾向

- ・ 輸出の有無について回答した 247 社のうち、輸出を行っている企業は全体の 56.7%（140 社）だった（前年比 0.6 ポイント減）。製造業では 70.3%（111 社）、非製造業で 33.3%（29 社）が輸出を行っている。
- ・ 生産額ないしは販売額に占める輸出額の比率は、「30%未満」が 44.9%（62 社）、「70%以上」が 26.0%（36 社）。前年調査に比べ、前者で 7.6 ポイント低下、後者 1.0 ポイント低下した。70%以上を輸出に向けている企業が多い国はパナマ（75.0%）とチリ（66.6%）。パナマ進出企業のほとんどがコロンフリーゾーン進出企業であり、取扱商品のほぼ全量が再輸出されるため輸出比率が高い。またメキシコも 100%輸出という企業が 28.8%と前年の 16.1%から大きく増加した。
- ・ 日系企業の輸出先として挙げられた回数が最も多いのは米国・カナダで 73 社、続いて日本が 71 社で第 2 位、アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・チリが 49 社で第 3 位である。ブラジルを含めたメルコスール向けとしてみると 75 社となり最大の輸出相手地域になる。米国・カナダに輸出している企業は輸送用機械部品、電気・電子部品などが多く、これらの産業分野は北米向け工業製品輸出生産拠点としての活用が読み取れる。日本に輸出している企業の業種は商社や食品・農水産加工業が多く、資源・食糧が対日輸出の中心となっている。
- ・ 2005 年に比べ輸出額が増加した地域は、対北米で 24 社、対メルコスールで 23 社、対日で 12 社となっている。今後の見通しとして輸出増加を見込むのは、対メルコスールで 39 社、対北米で 37 社、対日本で 29 社となっている。引き続き北米、メルコスール市場が進出企業の輸出を牽引することが予想される。
- ・ 日系進出企業の輸出事業は、主に在メキシコ企業にみられる北米市場向け、各地域市場統合を視野に入れた近隣諸国向け、資源・食糧などにみられる日本および中国市場向けに大別できる。2006 年は米国経済の拡大が中南米進出日系企業の輸出を促したものと考えられる。また近年、中南米域内への輸出も拡大顕著となっているようだ。

6. 物流の最大の問題点は税関手続き

- ・ 製品の物流に関して最も大きな問題点（複数回答，200社が回答）は、「税関手続きの煩雑さ」を挙げる企業（62.5%，125社）が多かった。続いて「道路網の未整備，劣悪な舗装状態」（43.0%，86社），「港湾サービスの低品質，高価格」（35.5%，71社），「不十分な港湾インフラ」（34.0%，68社），「商品輸送ルート上の盗難」（24.0%，48社）の順となった。
- ・ 「税関手続きの煩雑さ」を挙げた企業の比率が高かったのは，ブラジル（80.3%），コスタリカ（66.7%），パナマ、ベネズエラ（それぞれ62.5%）。「道路網の未整備，劣悪な舗装状態」を挙げたのはコロンビア（87.5%），コスタリカ（83.3%），ペルー（66.7%）と続く。
- ・ その他の具体的な問題点をみると、「高い輸送コスト」，「保険料の高さ」，「陸上運賃の高さ」などロジスティクス・コストを問題視する意見も多い。また、「輸送手段の確保」，「トラック不足」という回答も見られる。中南米経済が好調で各社は営業利益を拡大する一方で、企業活動にかかわるロジスティクスへの対応が重要な課題として浮上している。
- ・ 進出企業の主な利用港をみると、ブラジルではサントス港が57.8%でトップ、以下マナウス港（12.5%）ビトリア港（6.3%）パラナグア港（4.3%）と続く。メキシコではマンサニョー港が49.5%でトップ、以下ロングビーチ港（19.6%）ベラクルス港（8.2%）エンセナーダ港（7.2%）と続く。

7. 回答企業の4分の1が知的所有権問題に直面と回答

- ・ 回答数211社のうち知的所有権問題に直面していると回答した企業は56社（26.6%）に上った。そのうち大きな問題になっているとした企業は20社（9.5%）直面しているが大きな問題とはなっていないとした企業は36社（17.1%）となっている。
- ・ 国別に見ると、パナマは89%の回答企業（8社）が同問題に直面していると回答している。以下、コスタリカ50%（3社）コロンビア40%（4社）ブラジル31.3%（21社）と続く。

8. 中南米と日本のEPAではビジネス環境の改善を重視

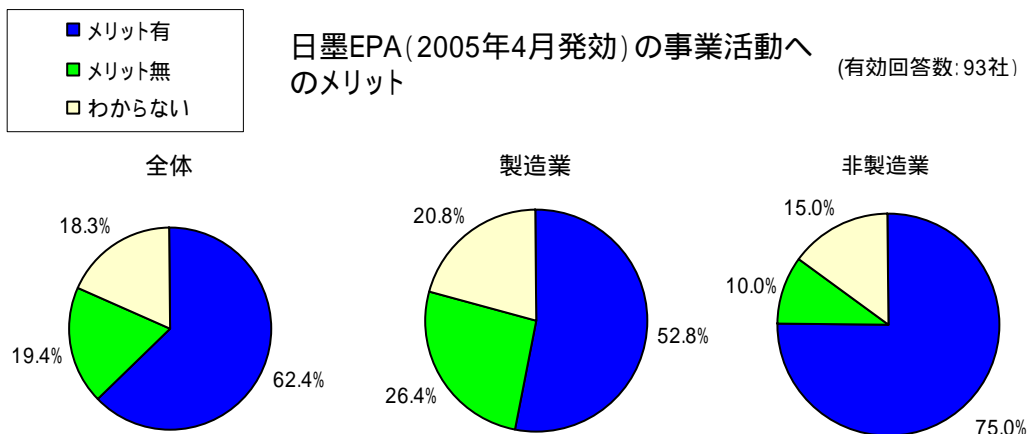
- ・ 日本と進出先国との間でFTA/EPAが締結された場合メリットが生じると思うかという質問に対しては166社が回答（メキシコを除く）したが、「思う（メリット有）」という回答は72.3%（120社）だった。「思う（メリット有）」と答えた企業の比率が高いのは、ペルー（90.0%），ベネズエラ（88.9%），アルゼンチン（87.5%），チリ（80.0%）と続いている。チリは前年比13.3ポイント上昇しているが、日本とのEPAが2007年9月に発効している。業種別では、「メリット有」との回答が非製造業では86.0%に達するが、製造業では64.5%にとどまる。製造業で「メリット有」の回答が多いのは、ゴム製品（100.0%）電気・電子部品（90.9%）精密機械（83.3%）化学品（80.0%）輸送用機械（77.8%）で

ある。

- ・ EPA の発効が各社のビジネスに与える影響（メキシコ除く）については、「日本からの完成品輸入拡大」が 46.5%、以下「日本からの部材調達拡大」（27.5%）、「変化なし」（25.4%）、「対日輸出の拡大」（20.4%）、「現地での生産拡大」（13.4%）と続く。
- ・ 日本とのFTA / EPAで最も効果大きいと考えられる項目（回答企業数 151 社、メキシコ除く）としては、「関税の撤廃」が 78.8%（119 社）、「税関手続きの簡素化」が 49.7%（75 社）、「ビジネス環境の改善」が 22.5%（34 社）と続いた。「税関手続きの簡素化」と答えた比率は前年比 33.6 ポイント増加、「ビジネス環境の改善」は 11.4 ポイント上昇している。いずれも中南米におけるビジネス・コストに直面する日本企業のニーズを浮き彫りとしたかたちだ。つまり中南米において企業ニーズからみたEPAは、関税低減効果はもとより、ビジネス環境整備に重点をおいた戦略が求められている。国別では「税関手続きの簡素化」と回答した企業はブラジルが 66.2%と最も高かった。一方「ビジネス環境の改善」ではブラジル（27.7%）に加えて、ペルー（50%）、ベネズエラ（33.3%）が高かった。

9. 日墨 EPA が各社の事業に与える影響がより明確に

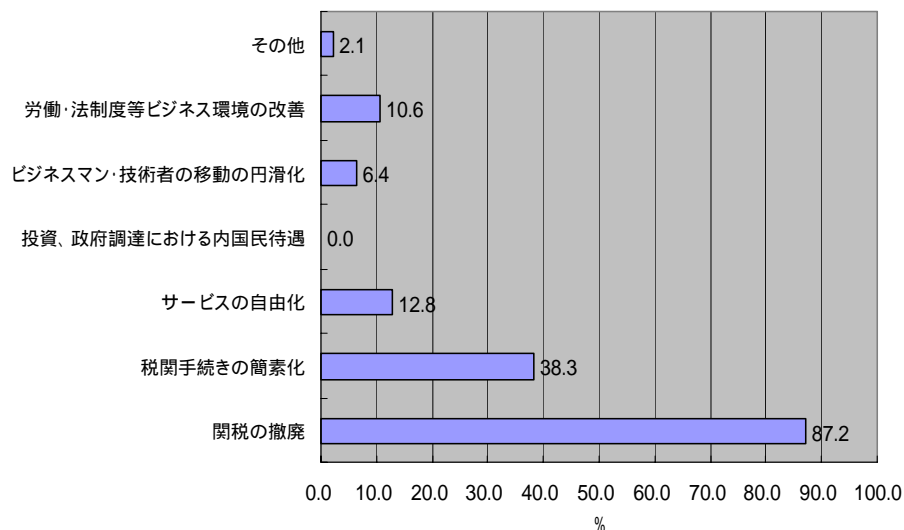
- ・ 日墨EPAが 2005 年 4 月 1 日に発効したメキシコ（回答企業数 93 社）では、「メリット有」との回答が 62.4%（58 社）と前年の 63.3%から僅かに減少した。その一方で、「メリット無」は 19.4%（18 社）で前年比 9.4 ポイント上昇している。「わからない」という回答が前年比 8.4 ポイント減少していることから、日墨EPAの評価が発効 3 年目に入り各社にとって明確になったと思われる。
- ・ これを業種別に見ると、製造業では「メリット有」の回答が 52.8%、「メリット無」の回答が 26.4%、「わからない」が 20.8%であったのに対し、非製造業が順に 75.0%、10.0%、15.0%と続く。つまり非製造業のほうが EPA によるメリットを感じていることがわかる。これは日墨 EPA により政府調達へ参加できるようになった点や、荷動きの活発化などが影響していると考えられる。



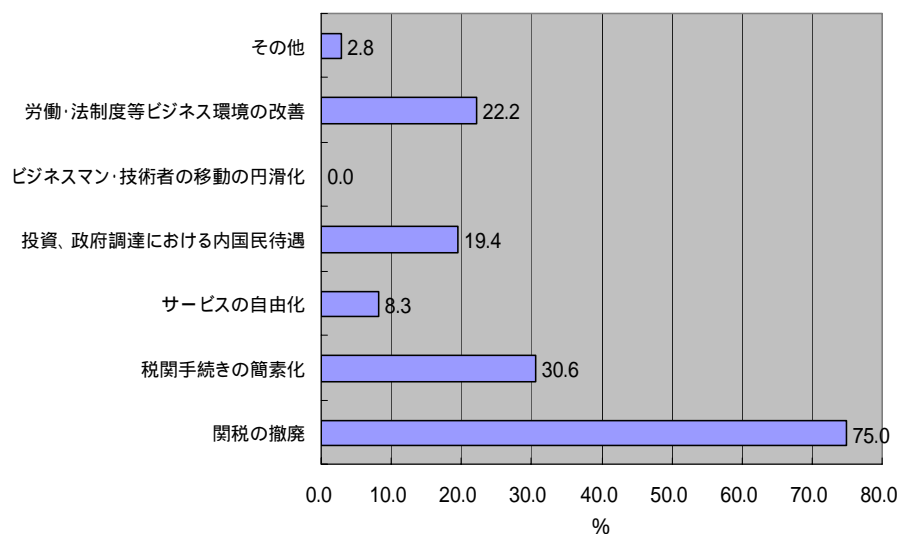
- ・ 実際にEPAが発効しているメキシコで、最も効果が大きいと考えられる項目（複数回答）をみると、「関税の撤廃」（81.9%）、「税関手続きの簡素化」（34.9%）、「ビジネス環境の改善」（15.7%）と続く。 EPAが発効した後のビジネスの変化については、56.8%の企業が変化なしとしている。これは前年比でみると18.6ポイント減少している。変化ありとする項目のなかでは「日本からの部材調達の拡大」（18.2%）、「日本からの完成品輸入の拡大」（17.0%）、「メキシコでの生産拡大」（10.2%）が挙げられいずれも前年比で回答率が上昇している。これを業種別に見ると、「関税の撤廃」、「税関手続きの簡素化」を挙げた企業の割合はどちらも高いが、非製造業では「投資、政府調達における内国民待遇」、「労働・法制度等ビジネス環境の改善」を挙げた企業の割合が高い点が特徴に現れている。

EPAについて最も効果が大いと考えられる項目(複数回答)

製造業



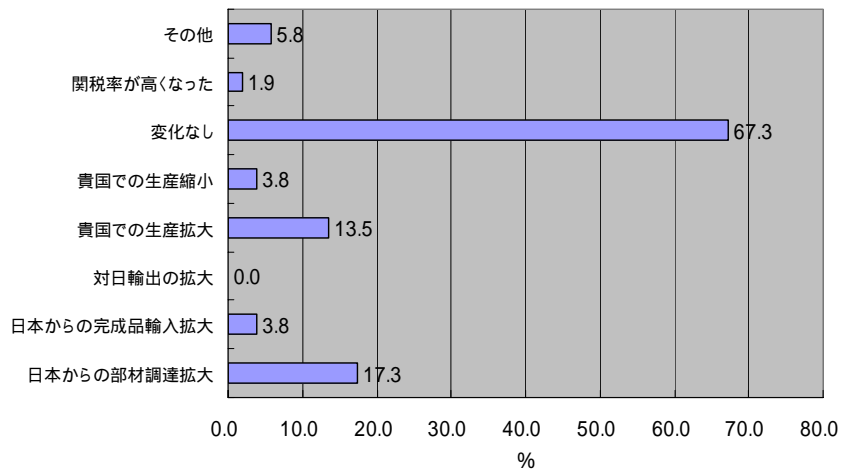
非製造業



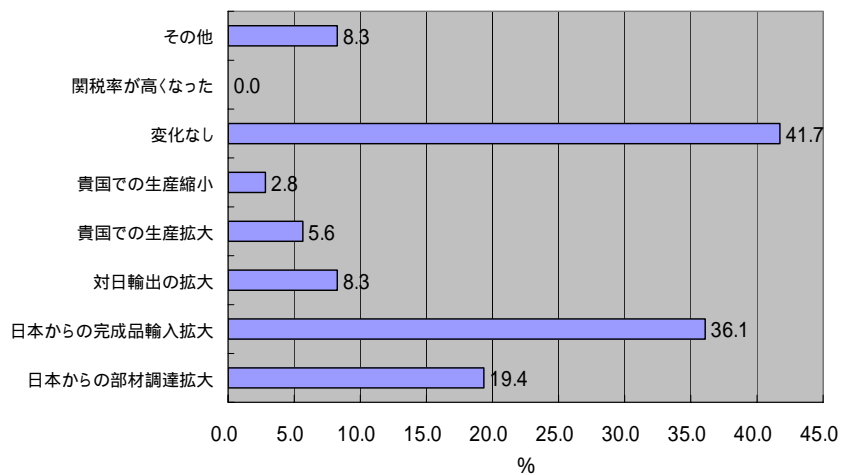
- EPAが発効した後のビジネス変化に関する項目(複数回答)では、製造業、非製造業ともに変化なしとする企業が最も高い割合を占めている。しかし業種別にみると、製造業では「変化なし」が67.3%、「日本からの部材調達拡大」が17.3%、「貴国での生産拡大」が13.5%と続く。一方の非製造業では「変化なし」が41.7%、「日本からの完成品輸入拡大」が36.1%、「日本からの部材調達拡大」が19.4%と続く。このような結果からも非製造業のほうが変化を感じている傾向が読み取れる。

EPAが発効した後のビジネスの変化(複数回答)

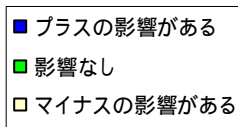
製造業



非製造業

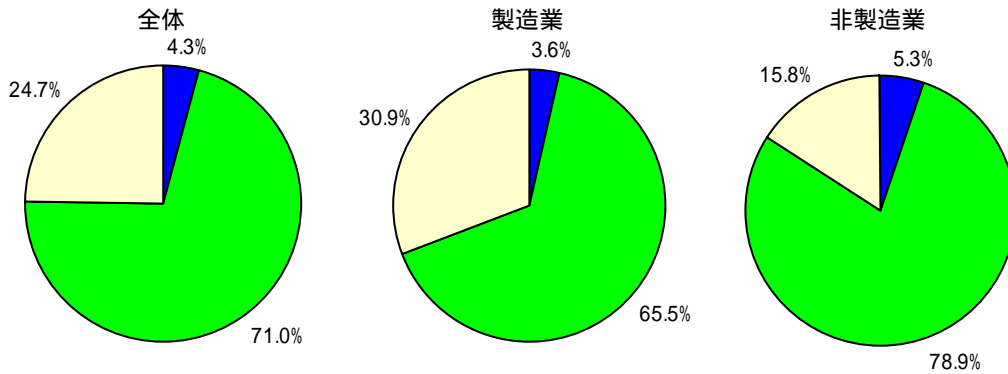


- 米韓FTAの米国市場における販売動向に与える影響については、「影響なし」の回答が全体の回答の71.0%であった一方、「マイナスの影響がある」としたのは24.7%であった。「マイナスの影響がある」と回答した企業23社のうち製造業が17社と4分の3を占めた。業種別では「電気機械・電子機器」(6社)、「電気・電子部品」(5社)の回答企業が多く、韓国から米国市場への電気電子製品・部品の流入に対する懸念をあらわしている。

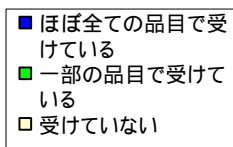


米韓FTA(現在は交渉中で、未発効)の米国市場における販売等の影響

(有効回答数: 93社)

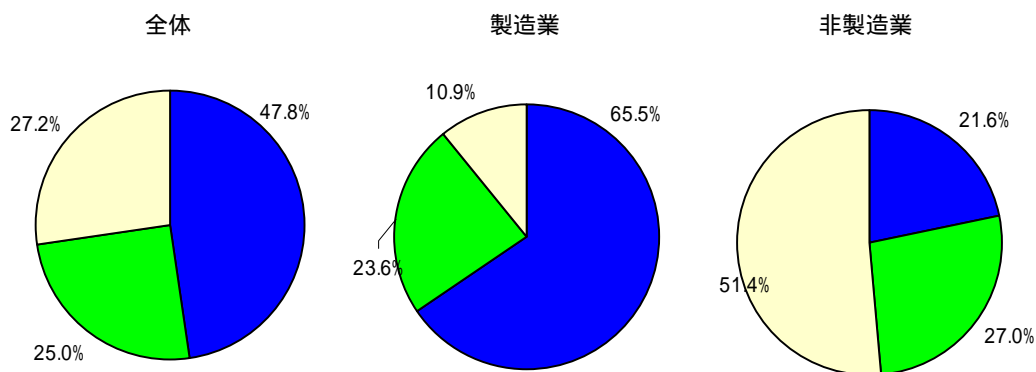


- NAFTAの優遇関税の適用について、回答企業(92社)のうち「ほぼ全ての品目で受けている」としたのは44社(47.8%)であった。業種別に見ると、製造業では65.5%の企業が「ほぼ全ての品目で受けている」と回答しており、特に「電気機械・電子製品」(7社)、「電気・電子部品」(6社)、「輸送用機器部品」(11社)が大きな割合を占めている。これらの業種では、NAFTA域内における事業体制が確立されているものと考えられる。一方で「受けていない」という回答は25社(27.2%)であった。業種別では非製造業で「受けていない」とする割合が51.4%と高い割合を占めている。NAFTA優遇関税を受けていない理由については、「元来NAFTAの活用を想定していない」という回答が50.0%を占め、以下「域内の有力なサプライヤー・販売先がないため」とする回答が16.7%と続いた。

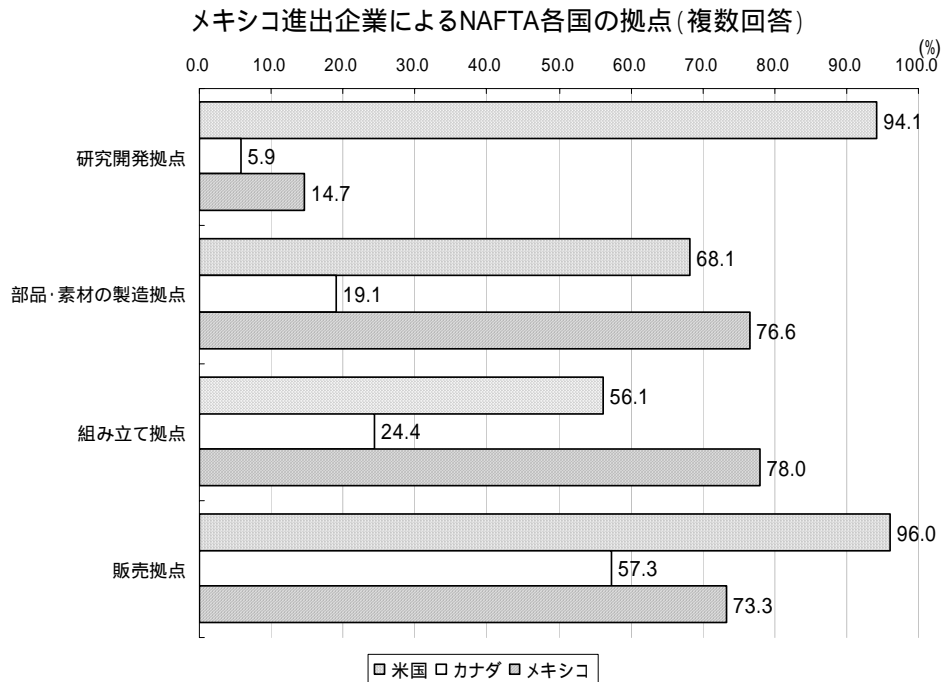


NAFTA優遇関税の適用

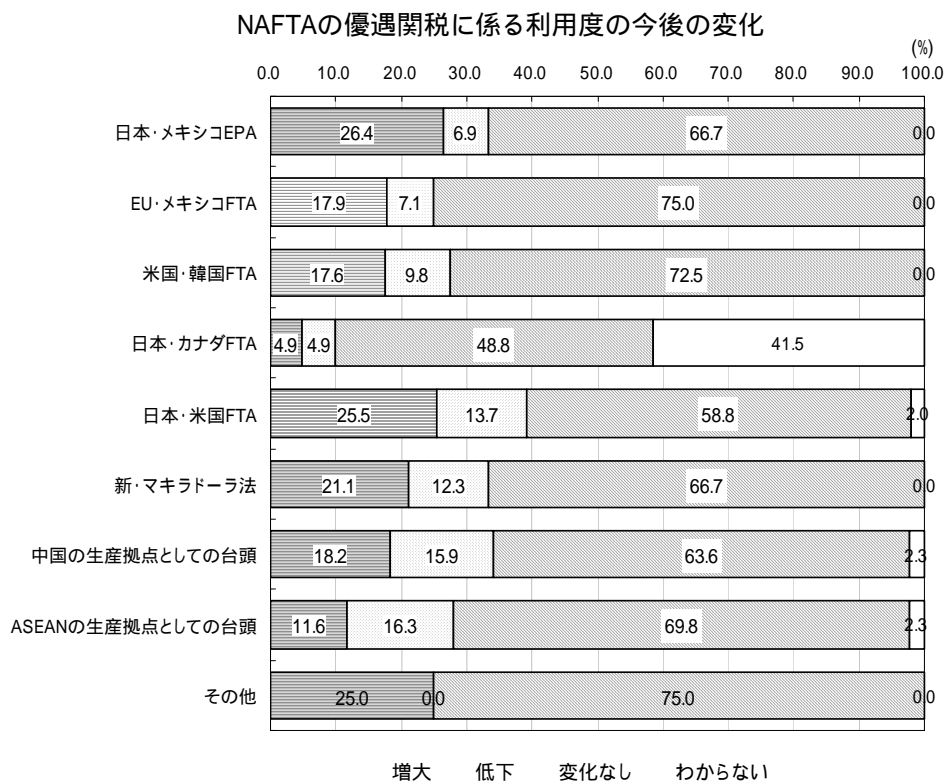
(有効回答数: 92社)



- メキシコ進出企業による NAFTA 各国の拠点については以下のとおりであった。研究開発拠点、販売拠点は主に米国で、メキシコ法人は部品・素材の製造拠点、組み立て拠点と位置づけている企業が多い。



- NAFTA優遇関税の利用度が新しいFTAでどう変化するかという質問に対しては、いずれの協定・事象であっても多くの企業が「変化なし」と回答している。しかし傾向をみると、「NAFTAの利用度が増す」という回答の割合が高かったのは「日墨EPA」(26.4%)、「日米FTA」(25.5%)、「新マキラドーラ法」(21.1%)、「中国の生産拠点としての台頭」(18.2%)と続く。なお、「わからない」と回答した企業が多かった協定は「日・カナダFTA」で、同協定については41.5%が、影響を「わからない」とした。



9. 温室効果ガス削減に取り組む進出日系企業は増加傾向

- ・ 2005年2月に京都議定書が発効し、日本を初め多くの国で二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス(GHG)排出削減の取り組みが始まっている。中南米では政府のCDM承認体制整備が進んでいることや案件数の多さから、欧州企業や日本企業にとって京都メカニズムを活用した重要な排出権の調達先となっている。中南米進出日系企業としてGHGの排出削減に取り組んでいるかどうか聞いたところ、258社から回答があった。具体的な取り組みを「既に行っている」と回答した企業は24.4%(63社)と前回の調査(「行っている・行う予定」という設問で実施)での回答率を6.4ポイント上回った。「行う予定・実施を検討中」との回答は23.3%(60社)、「行う予定はない」との回答は52.3%(135社)となっている。
- ・ 「既に行っている」と回答した企業のうち製造業が50社、非製造業が13社であった。業種別では電気関連産業(19社)・輸送機械関連産業(15社)の割合が高い。非製造業では販売会社が5社、商社が4社となっている。国別ではメキシコが最も多く32社、ついでブラジルが15社であった。
- ・ GHG削減を行う理由については、「CSRの観点による環境貢献への取り組みのため」が75.4%、「自社工場のエネルギー効率改善によるコスト削減」が39.3%、「環境問題に対する政策や法律に基づくコンプライアンス」が31.1%と続く。前回の調査では「GHG排出削減クレジットを獲得するため」という回答が28.9%を占めていたが、今回の調査では18.0%に止まった。「クレジットの獲得」を目的に取り組んでいるのは非製造業(特に商社、販売会社)が中心で、回答数の72.7%を占めている。
- ・ GHG削減にむけた取り組み形態については、「自社工場の省エネなどを行う」がトップで66.4%、以下「GHG削減クレジット獲得や関連ビジネス参入の情報収集」(20.7%)、「GHG削減に向けて取り組む他社に機械設備を販売する」(19.0%)、「他社のGHG削減事業に出資しGHG削減クレジットを獲得」(13.8%)の順となっている。国別では製造拠点のあるメキシコ、ブラジル、アルゼンチンで「自社工場の省エネなどを行う」の割合が高い。コロンビアでは「他社のGHG削減事業に出資しGHG削減クレジットを獲得」と回答した企業の割合が71.4%(回答7社中5社)と高かった。
- ・ GHGの排出削減に取り組む予定がないとした企業については、その理由について「ビジネスチャンスがないため」が36.8%と最も多く、「GHG排出削減義務がないため」(32.8%)、「既存生産ラインの刷新やエネルギー転換などにコストがかかるため」(8.8%)と続く。

以上

アンケートフォーム

2007 年度 在中南米日系進出企業の経営実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

- 本調査は、中南米に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
- 中南米の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的とさせていただいることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で、「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。なお、傘下企業・工場が複数ある場合は合算して回答してください。
- ご回答いただいた内容は統計処理させていただくため、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、「中南米進出日系企業の経営実態調査」および日系企業の拠点把握など関連調査のみに利用します。

< 貴社の業績や直面する問題点について >

1. 2006 年の営業利益は 黒字 均衡 赤字
2. 2006 年の営業利益は前年実績と比べ 改善 横ばい 悪化
3. 2006 年の営業利益が前年と比較して改善した、または悪化した理由（複数回答可）
改善した理由（2.で「改善」と回答された場合に伺います）
需要拡大 価格変更による売上増 現地調達によるコスト削減 合理化等のコスト削減
新製品の投入 宣伝、マーケティングの強化 為替変動 税制など制度の変更
その他（ ）
悪化した理由（2.で「悪化」と回答された場合に伺います）
需要縮小 価格変更による売上減 競争の激化 コスト上昇 宣伝、マーケティング不足
為替変動 税制など制度の変更 その他（ ）
4. 2007 年の営業利益見通し(2006 年業績に比べて) 改善 横ばい 悪化
5. 2006 年と比較して2006 年の貴社の投資額はどのように変化しましたか。
増加した 減少した 2005 年度と同程度 投資実績なし
6. 2006 年はどのような分野への投資を行いましたか。（投資実績がある企業のみ、複数回答可）
情報通信技術（IT 分野） 企業買収・合併 設備投資（新規工場設立を含む）
マーケティング、販売 ロジスティクス インフラ 債務処理 人材育成
環境対策 その他（ ）

7. 2007年の投資計画についてはどのように考えていますか。

- 増加させる 減少させる 2006年と同程度 投資予定なし

8. 2007年の投資計画ではどのような分野への投資をお考えでしょうか。(投資予定がある企業のみ、複数回答可)

- 情報通信技術(IT分野) 企業買収・合併 設備投資(新規工場設立を含む)
マーケティング, 販売 ロジスティクス インフラ 債務処理 人材育成
環境関連 その他()

9. 貴社の事業活動における貴国での同業種企業との競争状況について(単一回答)

以下の企業で貴社と最も競争関係があるのはどの企業ですか

- 日系企業 米国系企業 欧州系企業 中国系企業 韓国系企業
その他アジア系企業 地場資本企業 他の中南米系企業 その他 競争なし

過去1年間で設問の企業との競争の状況はどのように変化しましたか

- 競争が激化 競争状況に変化なし 競争は緩和

10. 貴社で現在直面している経営上の問題点は(複数回答可)

- 外資政策(投資規制等) 資金調達 労務問題 税制問題 環境規制 為替変動 市況 他社との競争
技術移転 品質管理 現地部品調達 原産地規則 地域統合への対応 日本の親会社との調整
PL問題 債権回収 現地化の推進 官僚の不正・腐敗 治安の悪化 経営手法の違い
言葉 習慣・思考の違い 法制度の信頼性・安定性
その他

()

<原材料・部品の調達状況について(現地製造を行う企業のみお答えください)>

11. 貴社工場で生産している製品に占める原材料・部品のうち、主要な製品についての、現地調達比率

(2007年7月時点における金額ベースでの現地調達比率)

- 30%未満 30%以上50%未満 50%以上60%未満 60%以上80%未満 80%以上100%未満
100%

12. 現在の調達先と調達比率の変化(1年前と比較した場合)

国・地域	変化の状況
現地調達	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少
日本	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少
米国・カナダ	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少
EU	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少
中国(香港含む)	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少
ASEAN	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少
韓国・台湾	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少

メキシコ	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
ブラジル*	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
メキシコ・ブラジル以外の中南米	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
その他	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少

*在ブラジル企業の場合、上段の現地調達に記入をお願いします。

<輸出の状況について>

13. 貴社は、現在、輸出を 行っている 行っていない 行う予定 やめる予定

14. 輸出を行っている場合、全生産量/販売額に占める輸出の比率

10%未満 10%以上 30%未満 30%以上 50%未満 50%以上 70%未満 70%以上 90%未満
90%以上 100%未満 100%

15. 輸出している場合、輸出先別の順位と輸出額の変化（1年前と比較した場合）

国・地域	順位				変化の状況		
	1位	2位	3位	4位以下	増加	変化なし	減少
日本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
米国・カナダ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
メキシコ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中米・カリブ海諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
アンデス諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブラジル	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
アルゼンチン, ウルグアイ, パラグアイ, 刊	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他中南米諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
EU	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
中国（香港含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ASEAN 諸国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
韓国・台湾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

16. 輸出している場合、今後の輸出額の変化予想

国・地域	変化の状況		
日本	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
米国・カナダ	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
メキシコ	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
中米・カリブ海諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
アンデス諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少

ブラジル	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
アルゼンチン, ウルグアイ, パラグアイ, 刊	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
その他中南米諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
EU	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
中国(香港含む)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
ASEAN 諸国	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
韓国・台湾	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少
その他	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> 減少

17. 貴社にとって製品の物流上の問題点は何ですか？(複数回答可)

- 不十分な港湾インフラ 港湾サービスの低品質, 高価格 道路網の未整備, 劣悪な舗装状態
商品輸送ルート上の盗難 税関手続きの煩雑さ(税関吏の怠慢や非合理的対応なども含む)
その他(具体的に _____)

18. 貴社が製品の輸出入で主に利用する港/空港の名前をお教え下さい。(複数回答可)

例: マンサニージョ港

(港名: _____ 空港
名: _____)

19. 貴社では模倣品など知的所有権問題に直面していますか?

- 直面しており大きな問題となっている 直面しているが大きな問題とはなっていない 直面していない

<自由貿易協定: FTA/EPA について> 注: EPA が既に発効しているメキシコは別途質問項目を設けた。

20. 日本と貴国(または貴国が参加する地域統合体)の FTA/ EPA は(未締結の場合は, 締結された場合を想定して), 貴社の事業活動にメリットがありますか?

- 思う(ある) 思わない(ない) わからない

FTA/EPA が発効した場合(あるいは発効したと仮定した場合), 最も効果が大きいと考えられる項目はどれですか。(複数回答可)

- 関税の撤廃 税関手続きの簡素化 サービスの自由化 投資, 政府調達における内国民待遇
ビジネスマン・技術者の移動の円滑化 労働・法制度等ビジネス環境の改善
その他(_____)

FTA/EPA が発効した後, 貴社のビジネスはどのように変化しましたか?あるいは変化があると考えられますか?(複数回答可)

- 日本からの部材調達拡大 日本からの完成品輸入拡大 対日輸出の拡大
貴国での生産拡大 貴国での生産縮小(日本からの輸入に切り替え) 変化なし

- 関税率が高くなった その他()

< 温室効果ガス排出削減に関する取り組み >

近年、地球温暖化防止に関する京都議定書が発効するなど、日本を始め多くの国で二酸化炭素（CO2）など温室効果ガス（以下、GHG）の排出削減への取り組みが本格化しています。例えば、日本以外の国からGHG削減クレジットを獲得するクリーン開発メカニズム（CDM）や、自社工場の省エネなどがあげられます。以下、御社の貴国におけるGHG削減に向けた取り組みについてうかがいます。

21. 御社は貴国（進出国）において温室効果ガス（GHG）排出削減に向けた取り組みを行っていますか？
または排出削減に関連するビジネスを行っていますか？
- 既に行っている
 行う予定 / 実施を検討中
 行う予定はない

22. 設問21で「既に行っている、行う予定 / 実施を検討中」と回答された場合に伺います。GHG削減を行う理由についてお答え下さい。（複数回答可）
- CSR（企業の社会的責任）の観点による環境貢献への取り組みのため
 環境問題に対する現地政府の政策や法律に基づくコンプライアンスの観点から
 CDMを活用したGHG削減クレジットの獲得を目指しているため
 自社の省エネ関連機器を販売するなどのビジネスチャンスがあるため
 自社工場のエネルギー効率改善によるコスト削減のため
- その他（具体的にご記入下さい）

23. 設問21で、「既に行っている、行う予定 / 実施を検討中」と回答された場合に伺います。GHG削減に向けた取り組みの形態をお答え下さい。（複数回答可）
- （日本の本社とともに）自社工場の省エネなどを行う（場合によってはGHG削減クレジット獲得をする）
 GHG削減に向けて取り組む他社（内資・外資問わず）に対し、機械設備を販売する
 他社のGHG削減事業（CDMプロジェクトなど）に出資して、GHG削減クレジットを獲得する
 将来的なGHG削減クレジットの獲得や関連ビジネスへの参入を目指し、情報収集を行う
 その他（具体的に）

24. 設問21で、「行う予定はない」と回答された場合に伺います。その理由についてお答え下さい。
- GHG排出削減義務が無いため
 既存生産ラインの刷新やエネルギー転換などにはコストがかかるため

- ビジネスチャンス（自社の技術や製品を販売する等）がないため
- クリーン開発メカニズム（CDM）など京都メカニズムについて良く知らないため
- その他（具体的に
）

ご協力いただき誠にありがとうございました。

注：メキシコ進出企業向けのEPAに関する質問項目

<自由貿易協定：FTA/EPA について>

20. 日墨EPA（2005年4月発効）は、貴社の事業活動にメリットがありますか？

- 思う（ある）
- 思わない（ない）
- わからない

最も効果が大きいと考えられる項目はどれですか。（複数回答可）

- 関税の撤廃
- 税関手続きの簡素化
- サービスの自由化
- 投資、政府調達における内国民待遇
- ビジネスマン・技術者の移動の円滑化
- 労働・法制度等ビジネス環境の改善
- その他（
）

EPAが発効した後、貴社のビジネスはどのように変化しましたか？（複数回答可）

- 日本からの部材調達拡大
- 日本からの完成品輸入拡大
- 対日輸出の拡大
- 貴国での生産拡大
- 貴国での生産縮小（日本からの輸入に切り替え）
- 変化なし
- 関税率が上がった
- その他（
）

21. 米韓FTA（現在は交渉中で、未発効）は、米国市場における貴社製品の販売等に影響はありますか？

- プラスの影響がある
- 影響なし
- マイナスの影響がある

22. 米韓FTAの発効に対抗して、メキシコでの生産を拡大しますか？

- はい
- いいえ
- 未定

23. NAFTAの優遇関税を受けていますか。

- ほぼ全ての品目で受けている
- 一部の品目で受けている

受けていない

24. NAFTAの優遇関税を受けていない場合、その理由はなんですか。(複数回答可)

NAFTA税率が最恵国待遇(MFN)関税率と同一のため

国境セキュリティ政策が厳格で、手続きに手間がかかるため

域内労働コストが相対的に上昇しており、分業・調達メリットがないため

規格・基準制度が各国間で調和しておらず、コスト高になるため

域内に有力なサプライヤー・販売先がないため

元来NAFTAの活用を想定していないため

その他()

25. NAFTA各国には、貴拠点を含め、どのような拠点がありますか。(複数回答可)

(1) 研究開発拠点

米国 カナダ メキシコ

(2) 部品・素材の製造拠点

米国 カナダ メキシコ

(3) 組み立て拠点

米国 カナダ メキシコ

(4) 販売拠点

米国 カナダ メキシコ

26. NAFTAの優遇税制の利用度は新しいFTAなどによって今後どのように変化すると思いますか。(複数回答可)

	NAFTA の利用度の変化			
	増大	低下	変化なし	分からない
日本・メキシコEPA				
EU・メキシコFTA				
米国・韓国FTA				
日本・カナダFTA				
日本・米国FTA				
新・マキラドーラ法				
中国の生産拠点としての台頭				
ASEANの生産拠点としての台頭				
その他				

集計表

集計表目次

第 0 表	国別業種別回答企業数.....	26
第 1-1 表	2006 年の営業利益 < 国別, 業種別 >	27
第 2-1 表	2006 年の営業利益の前年実績と比較 < 国別, 業種別 >	29
第 3-1 表	2006 年の営業利益が前年と比較して改善した理由 (複数回答) < 国別, 業種別 >	31
第 3-2 表	2006 年の営業利益が前年と比較して悪化した理由 (複数回答) < 国別, 業種別 >	33
第 4-1 表	2007 年営業利益見通し (2006 年業績に比べて) < 国別, 業種別 >	35
第 5-1 表	2005 年と比較して 2006 年の投資額の変化 < 国別, 業種別 >	37
第 6-1 表	2006 年に行った投資の分野 (複数回答) < 国別, 業種別 >	39
第 7-1 表	2007 年の投資計画について < 国別, 業種別 >	41
第 8-1 表	2007 年の投資計画の分野 (複数回答) < 国別, 業種別 >	43
第 9-1 表	事業活動における貴国での同業種企業との競合状況について < 国別, 業種別 >	45
	(1) 最も競合関係がある企業	45
	(2) 過去 1 年間の企業との競合の状況の変化	47
第 10-1 表	現在直面している経営上の問題点 (複数回答) < 国別, 業種別 >	49
第 11-1 表	工場で生産している製品に占める原材料・部品のうち、主要な製品についての現地調 達比率 < 国別, 業種別 >	53
第 12-1 表	現在の調達先と調達比率の変化 (1 年前と比較した場合) < 国別, 業種別 >	55
第 13-1 表	現在の輸出状況 < 国別, 業種別 >	66
第 14-1 表	輸出を行っている場合、全生産量/販売額に占める輸出の比率 < 国別, 業種別 >	68
第 15-1 表	輸出している場合、輸出先別の順位 < 国別, 業種別 >	70
第 15-2 表	輸出している場合、輸出先別の輸出額の変化 (1 年前と比較した場合) < 国別, 業種別 >	78
第 16-1 表	輸出している場合、今後の輸出額の変化予想 < 国別, 業種別 >	91
第 17-1 表	製品の物流上の問題点 (複数回答) < 国別, 業種別 >	104
第 18-1 表	輸出入で利用する港名	106
第 18-2 表	輸出入で利用する空港名	108
第 19-1 表	直面している模倣品など知的所有権問題 < 国別, 業種別 >	109
第 20-1 表	FTA の事業活動へのメリット (メキシコの場合は日墨 EPA のメリットのあるなし) < 国別, 業種別 >	111
第 20-2 表	最も効果が大いと考えられる項目 (複数回答) < 国別, 業種別 >	113
第 20-3 表	EPA が発効した後、貴社のビジネスの変化 (複数回答) < 国別, 業種別 >	115
メキシコ進出企業向けの EPA に関する質問事項		
< 自由貿易協定: FTA/EPA について >		
第 21-1 表	米韓 FTA (現在は交渉中で、未発効) の米国市場における貴社製品の販売等の影響 (メキシコのみ) < 業種別 >	117

第 22-1 表	米韓 FTA の発効に対抗して、メキシコでの生産の拡大（メキシコのみ） <業種別>	118
第 23-1 表	NAFTA の優遇関税（メキシコのみ）<業種別>	119
第 24-1 表	NAFTA の優遇関税を受けていない場合、その理由（複数回答）<業種別>	120
第 25-1 表	NAFTA 各国の拠点（複数回答）（メキシコのみ）<業種別>	121
第 26-1 表	NAFTA の優遇税制利用度の今後の変化（複数回答）（メキシコのみ） <業種別>	123
温室効果ガス(GHG)排出削減に関連する取り組み		
第 21-1 表	進出国において温室効果ガス（GHG）排出削減に向けた取り組みや排出削減に関連するビジネス <国別，業種別>	128
第 22-1 表	GHG 削減を行う理由（複数回答）<国別，業種別>	130
第 23-1 表	GHG 削減に向けた取り組みの形態（複数回答）<国別，業種別>	132
第 24-1 表	行う予定はない理由（複数回答）<国別，業種別>	134